



交付運用報告書

損保ジャパン・グリーン・オープン

<愛称> ぶなの森

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年7月17日～2020年7月15日

第21期 決算日：2020年7月15日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資することにより、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：クライアントサービス第二部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



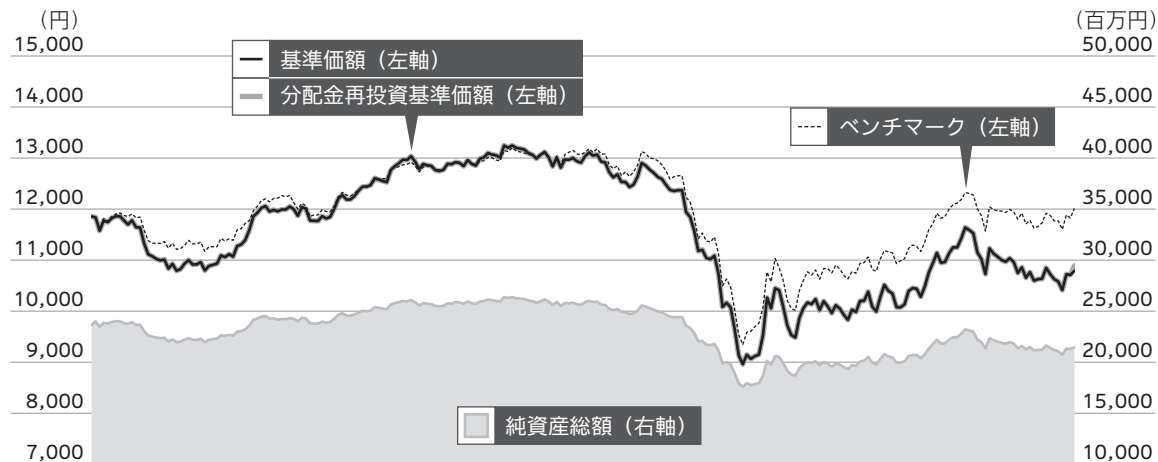
0120-69-5432

第21期末 2020.7.15	
基準価額	10,790円
純資産総額	21,462百万円
騰落率*	△8.1%
期中分配金合計	100円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

運用経過

● 基準価額の推移



第20期末
2019.7.16

第21期末
2020.7.15

第21期首

騰落率

第21期末

基準価額
11,855円

△8.1%
(分配金再投資)
(基準価額ベース)

基準価額
10,790円
(期中分配金)
(合計100円)

- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-8.1%となりました。当期間においては、度重なるリスクオフを背景に割安株投資が機能しなかったことが主な要因です。

個別銘柄では日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングス、東日本旅客鉄道、日本テレビホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有銘柄が下落したことで分配金再投資基準価額は下落しました。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第21期 2019.7.17~2020.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	190円	1.645%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,575円です。
(投信会社)	(89)	(0.768)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(89)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.079	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.079)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	199	1.727	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

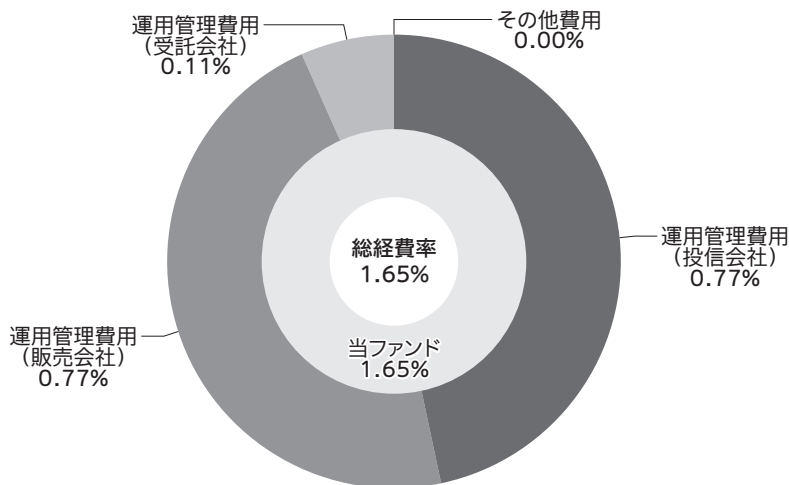
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



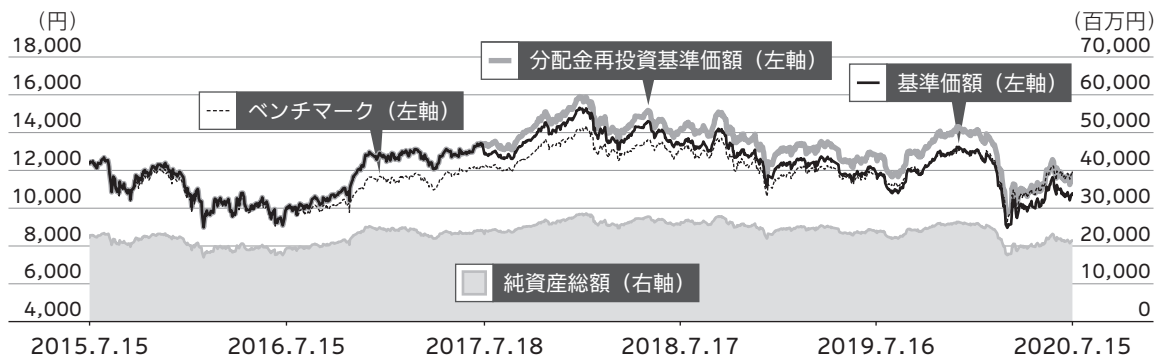
注1. 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2015.7.15~2020.7.15



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

決算日	2015.7.15 決算日	2016.7.15 決算日	2017.7.18 決算日	2018.7.17 決算日	2019.7.16 決算日	2020.7.15 決算日
基準価額 (円)	12,369	10,018	12,867	13,324	11,855	10,790
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	500	300	200	100
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.0	33.4	5.9	△ 9.5	△ 8.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 20.0	23.0	7.7	△ 10.1	1.3
純資産総額 (百万円)	22,223	19,384	23,190	25,616	23,658	21,462

- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

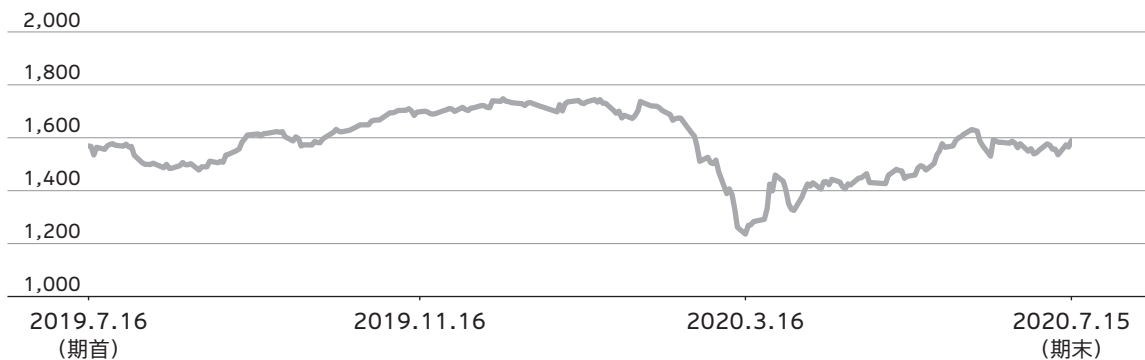
指数に関する詳細は15ページをご参照ください。

● 投資環境

TOPIXは1.3%の上昇となりました。

期初は、米中の貿易摩擦激化への懸念から下落しました。2019年9月には国内外の長期金利の上昇、円安進行を好感した割安株の上昇が牽引し、国内株式市場は主要海外株式市場をアウトパフォーマンス、その後も米中通商協議の進展等を受けて続伸しました。2020年の年明けには、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し、世界の都市がロックダウンされる中で相場は急落し、原油価格の急落も相場の重しとなりました。3月後半には世界の金融当局による追加金融緩和や、政府による大規模な財政刺激策の発表を好感して反発しました。経済活動再開への期待や、ワクチンの早期開発期待から続伸した後、高値警戒感や感染第2波への懸念の高まりから反落し、横ばいで推移して期を終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



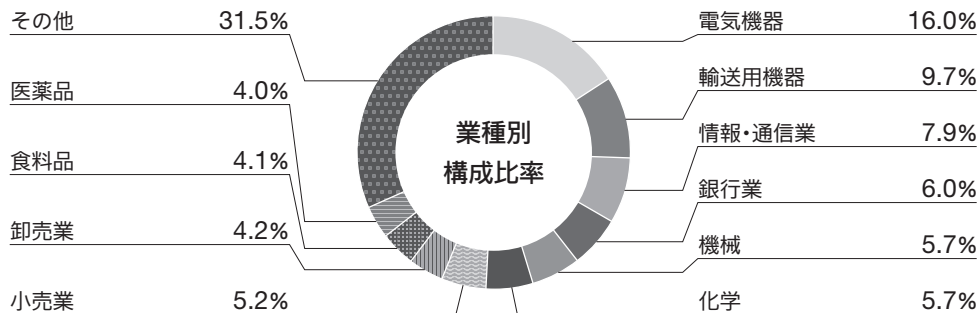
(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。
期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

当期間中は企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析により銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は武田薬品工業、ソニー、日本ハムなど、主な売却（ウェイトダウン）銘柄はジェイ エフ イー ホールディングス、SUBARU、ツムラなどです。



注1. 比率は、第21期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

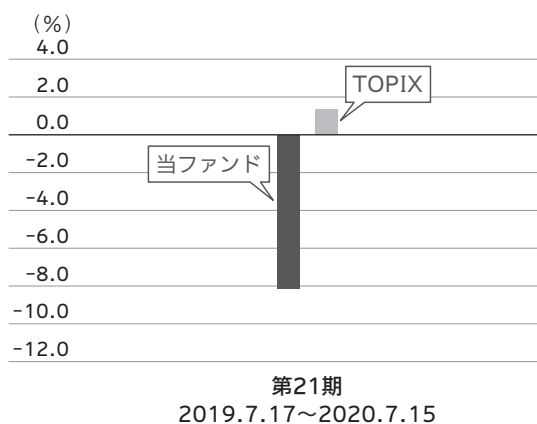
注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（TOPIX）の騰落率（+1.3%）を9.5%下回りました。

業種構成では、空運業、陸運業、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因になる一方、鉄鋼、不動産業のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、野村ホールディングス、ヤマトホールディングス、イズミのオーバーウェイトなどがプラス要因となる一方、日本製鉄、ジェイ エフ イー ホールディングスのオーバーウェイト、キーエンスのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は1万口当たり100円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第21期 2019.7.17~2020.7.15
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.918%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,499

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

当ファンドは、企業の環境問題への取組状況と投資価値の両面からの分析によりポートフォリオを構築しており、今後もこの運用方針を堅持します。環境保全に対する社会的要請が日々高まるなか、環境先進企業の企業価値はあらゆるステークホルダーから支持される結果、中長期的に向上していくことが期待されます。今後も環境分析グループによる環境評価の精度を向上させると同時に、投資価値に対して市場価格が割安となっている銘柄へ投資していくことで、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

● お知らせ

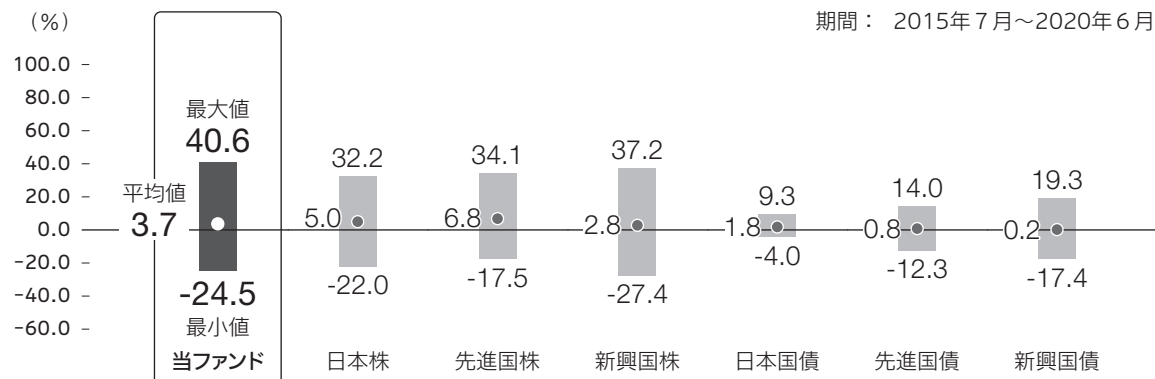
投資信託の監査にかかる費用を適切に反映させるため、2020年1月から、監査費用の徴収方法を変更することと致しました。

2020年4月1日の委託者の名称等変更に伴い、委託者名および電子公告の掲載アドレスが変更となるため、信託約款に所要の変更を行いました（2020年4月1日）。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	① 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ② 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。 ③ 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金 (税引前) 再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は15～16ページをご参照ください。▶

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

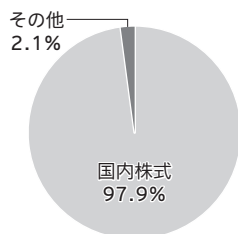
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	3.6%
2 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	3.4%
3 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	2.7%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	日本	2.5%
5 三菱電機	電気機器	日本円	日本	2.3%
6 ソニー	電気機器	日本円	日本	2.3%
7 本田技研工業	輸送用機器	日本円	日本	2.1%
8 三井物産	卸売業	日本円	日本	2.1%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	2.0%
10 日立製作所	電気機器	日本円	日本	1.9%
組入銘柄数		82銘柄		

注. 比率は第21期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第21期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第21期末 2020.7.15
純資産総額	21,462,180,891円
受益権総口数	19,891,480,636口
1万口当たり基準価額	10,790円

※ 当期中における追加設定元本額は3,603,084,244円、同解約元本額は3,667,947,846円です。

● 指数に関して

当ファンドのベンチマークである「東証株価指数（TOPIX）」について

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

損保ジャパン・グリーン・オープン

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0878/price.html>

The screenshot shows the SOMPO Asset Management website. The main content area displays the fund name '損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称 ぶなの森)' and its Japanese Economic News ticker name 'ぶなの森'. A table of documents is highlighted with a black box:

交	交付目論見書 (2020.04.15)	運	交付運用報告書 (2019.07.16)	i	環境問題への取組状況 (2019.07.16)
請	請求目論見書 (2020.04.15)	運全	運用報告書 (全体版) (2019.07.16)	i	ぶなの森ニュース 2020年06月号
販	販売用資料 (2020.04.15)	月	最新月次レポート (2020.06.30)		

Below the table, there is a link for '交付運用報告書・運用報告書 (全体版) バックナンバー'.

各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

i

環境問題への取組状況

決算日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況を紹介しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書 (全体版)

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

i

ぶなの森ニュース

四半期毎に、環境に関する最新的话题をピックアップしてお届けしております。

販

販売用資料

目論見書を補完する内容をご説明しております。交付目論見書と併せてご覧ください。

月

最新月次レポート

当ファンドの運用状況を月次でご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。